



申  
24  
号

## 「『変革 2027 の実現に向けた組織の再編について』に関する

## 説明申し入れ（その2）」団体交渉を行う！②

5. 施策実施後の本社・本部・支社の規模を明らかにすること。また、エリア内の各支社から本部に移管される業務と各支社の業務内容がどの程度減少するのか明らかにすること。
9. 本部で行う電波法の行政窓口や研修計画・運営(一部)について、新潟エリアはどこが担当するのか明らかにすること。

### 会社回答の特徴

- 規模感については、定量的に示すことはできないが、本社・支社の企画部門は現場に業務移管をしていくので全体的にスリムになっていく。
- 支社で行っている販売促進系業務の集約や総務系業務の集約などを本部に移管することを想定している。移管に伴う業務量を定量的に示すことは難しい。非定型業務なので随時見直しをしている。
- 新潟支社エリアにおける電波法の行政窓口は、従来通り新潟支社。研修計画・運営については、システムの教育など現在、東京で行っている。人材育成に資することは積極的に連携していきたい。
- 首都圏本部、東北本部、新潟支社の3区分になるが、各支社は移管された以外の業務は残る。新潟は支社だが、本部同等の権限を一部有しているということ。

組合：企画部門の規模感は示せないというが、  
現業の出面数は変わるのか？

会社：鉄道オペレーションの出面数は変わらない。今の業務がなくなるものではない。

組合：現在員数が増えるイメージか？

会社：そうだ。

6. 組織再編後において支社で働く派遣社員の考え方を明らかにすること。

### 会社回答の特徴

- 今施策によって派遣社員の仕事がなくなるものではない。
- CAD 専門の方もいることは承知している。支社か現場かどこで働いてもらうか個々個別の判断になる。

7. ユニット制の導入に伴う、これまでとの変更点を明らかにすること。

### 会社回答の特徴

- ユニット制は、フレキシブルでスピーディーな事業運営をめざして導入する。
- 企画の仕事は連携して行うもの。大きく一括りにすることで、メインの業務としての軸足はあるが、その業務だけをおこなうのではなく、連携できることで、より安全で良いサービスの提供ができる。
- ユニット制導入は効率化が目的ではない。仕事のしやすさを追い求めていくもの。
- 現場では、現在支社に何部があるのか、ユニット制や課についてよくわからないことから、丁寧な説明をしていきたい。